

報道関係者 各位

平成 31 年 1 月 28 日(月)  
(照会先)  
宮城労働局職業安定部  
職業対策課長 小山 弘幸  
雇用開発主任 伊吹 健太郎  
(電話直通) 022-299-8062

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 30 年 10 月末現在)

～宮城県における外国人労働者数は 11,001 人。届出義務化以来、過去最高を更新～

宮城労働局はこのほど、平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

### 【届出状況のポイント】

○外国人労働者数は 11,001 人で、前年同期比 1,664 人、17.8%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)

○外国人労働者を雇用する事業所数は 1,880 か所で、前年同期比 182 か所、10.7%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)

○国籍別では、ベトナムが最も多く 3,246 人(対前年同期比 32.5%増)。次いで中国 2,624 人(同 3.2%増)、ネパール 1,291 人(同 9.3%増)の順。

○在留資格別では、「技能実習」の労働者が 3,676 人で、前年同期比 757 人、25.9%の増加。留学生など「資格外活動」の労働者は 3,557 人で、前年同期比 563 人、18.8%の増加。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成 30 年 10 月末現在)
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成 30 年 10 月末現在)
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成 30 年 10 月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は11,001人で、前年同期比で1,664人(17.8%)増加し、震災後7年連続で増加するとともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高を更新した。

#### 【増加した要因】

- ・留学生や技能実習生の受け入れが進んでいることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

### ○ 国籍別の状況(P2)

- ・ベトナム 3,246人(全体の29.5%) [前年同期比32.5%増加]
- ・中国 2,624人(全体の23.9%) [前年同期比 3.2%増加]
- ・ネパール 1,291人(全体の11.7%) [前年同期比 9.3%増加]

### ○ 在留資格別の状況(P3)

- ・技能実習 3,676人(全体の33.4%) [前年同期比25.9%増加]
- ・資格外活動 3,557人(全体の32.3%) [前年同期比18.8%増加]
- ・身分に基づく在留資格 1,924人(全体の17.5%) [前年同期比 7.5%増加]
- ・専門的・技術的分野 1,746人(全体の15.9%) [前年同期比11.4%増加]

### ○ 地域別の状況(P6)

- ・仙台公共職業安定所 7,149人(全体の65.0%) [前年同期比13.4%増加]
- ・石巻公共職業安定所 922人(全体の 8.4%) [前年同期比15.0%増加]
- ・塩釜公共職業安定所 897人(全体の 8.2%) [前年同期比41.7%増加]
- ・気仙沼公共職業安定所 669人(全体の 6.1%) [前年同期比49.7%増加]

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)

- ・外国人を雇用している事業所は1,880か所で、前年同期比で182か所(10.7%)増加。

### ○ 地域別の状況(P4)

- ・仙台公共職業安定所 1,235か所(全体の65.7%) [前年同期比12.0%増加]
- ・石巻公共職業安定所 185か所(全体の9.8%) [前年同期比9.5%増加]
- ・塩釜公共職業安定所 109か所(全体の5.8%) [前年同期比17.2%増加]

### ○ 事業所規模別の状況(P5、8)

- ・「30人未満事業所」が最も多く、全体の53.6%、外国人労働者全体の29.7%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30～99人」規模事業所では、前年同期比で12.8%増えており、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

### 産業別の状況について(P5、7)

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は外国人労働者全体の37.8%、外国人労働者を雇用する事業所全体の20.5%を占める。特に、食料品製造業に従事する者の割合が多い。

## 4 派遣・請負の状況

### 派遣・請負の状況について(P1)

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は113か所(事業所全体の6.0%)で、前年同期比で18か所(18.9%)増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は909人(外国人労働者全体の8.3%)で、前年同期比で165人(22.2%)増加。

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)

## (平成30年10月末現在)

### I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者である。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものを取りまとめたので公表するものである。

### II. 届出状況のまとめ

#### 1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 平成30年10月末現在、宮城県内で外国人労働者を雇用している事業所数は1,880か所であり、外国人労働者数は11,001人であった。これは平成29年10月末現在の1,698か所、9,337人に対し、182か所(10.7%)の増加、1,664人(17.8%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高の数値を更新した。

#### 【別表2、参考-1】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の増加や「技能実習」、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人が増加していることが挙げられる。

また、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、「永住者」や「日本人の配偶者」など就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の外国人労働者も増加していることが考えられる。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は113か所、当該事業所で就労する外国人労働者は909人であり、それぞれ事業所全体の6.0%、外国人労働者全体の8.3%を占めている。

これは、平成29年10月末現在の95か所、744人に対し、それぞれ18か所(18.9%)の増加、165人(22.2%)の増加となっている、【別表2、参考-1】

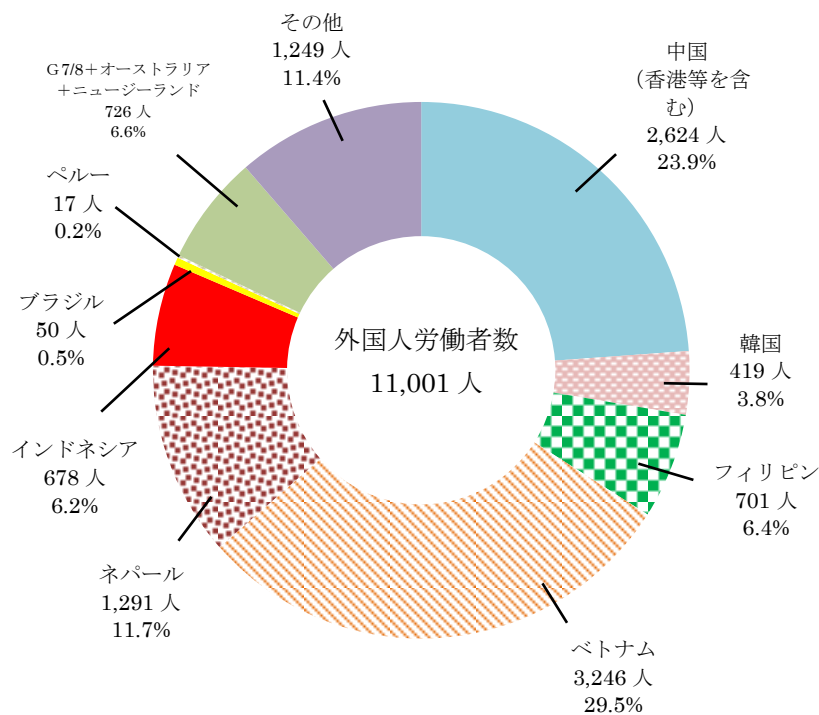
## 2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,246 人で、外国人労働者全体の 29.5% を占める。次いで、中国 2,624 人 (同 23.9%)、ネパール 1,291 人 (同 11.7%)、フィリピン 701 人 (同 6.4%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年比で 797 人 (32.5%) 増加し、また、フィリピンについても、同 92 人 (15.1%) と増加している。

【図 1、別表 1、参考-4】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、  
別表 1 の項目 (国籍) の順番に対応

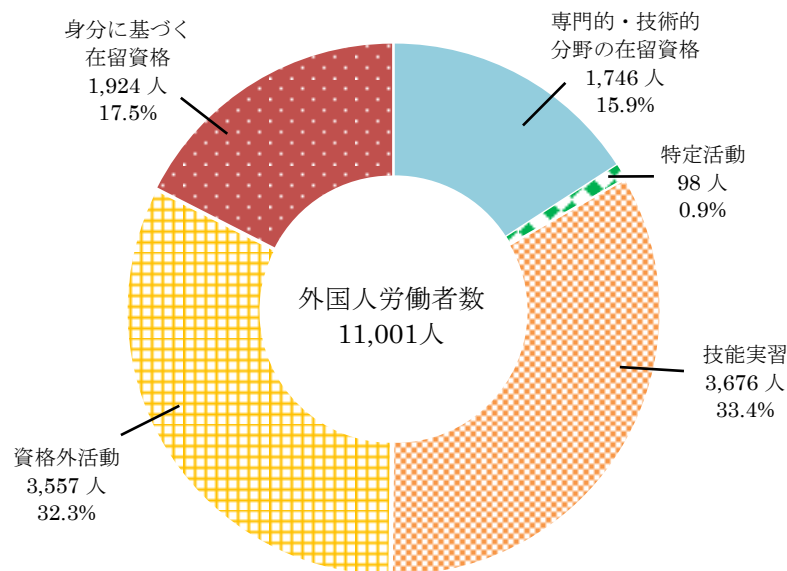
(2) 在留資格別にみると、技能実習生の「技能実習」が外国人労働者全体の 33.4%を占め、次いで「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が同 32.3%、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 17.5%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が同 15.9%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は 3,676 人と前年同期比で 757 人（25.9%）増加している。

「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」の外国人労働者は 3,557 人と前年同月比で 563 人（18.8%）増加、「身分に基づく在留資格」の外国人労働者は 1,924 人と前年同月比で 135 人（7.5%）増加している。

「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は 1,746 人と前年同月比で 179 人（11.4%）増加している。【図 2、別表 1、参考-5】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表 1 の項目（在留資格）の順番に対応

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「興業」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が 30.3%、「身分に基づく在留資格」が 27.3%、「資格外活動」が 24.7%、「専門的・技術分野の在留資格」が 17.2%となっている。

フィリピン、ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ 60.6%、88.0%、76.5%を占めている。なお、フィリピン、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、フィリピン国籍者が 43.7%、ブラジル国籍者が 54.0%、ペルー国籍者が 58.8%となっている。

ベトナムは「技能実習」が 53.7%、次いで「資格外活動」が 38.8%となっている。ネパールは「資格外活動」が 89.9%となっている。

韓国は「身分に基づく在留資格」が 53.5%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 33.9%となっている。

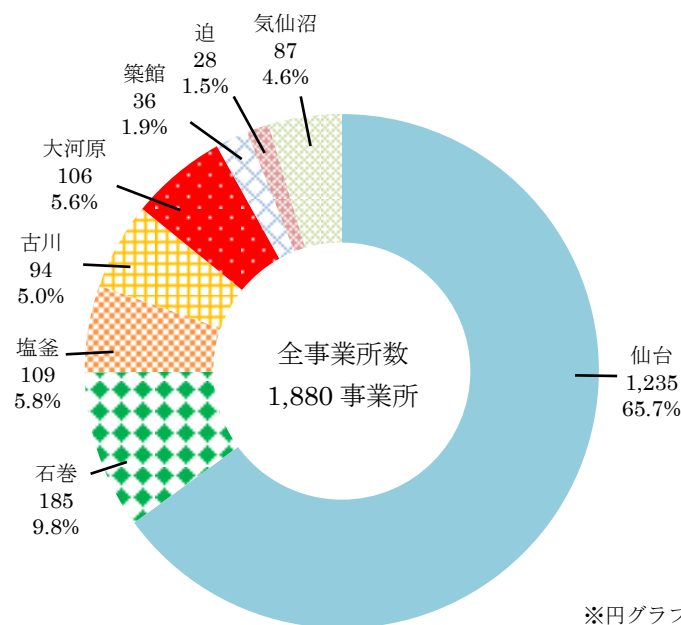
G 7/8 等<sup>3</sup>は、「専門的・技術的分野の在留資格」が 66.3%、次いで「身分に基づく在留資格」が 30.0%となっている。

【別表 1】

### 3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、仙台所が 65.7%を占め、次いで石巻所 9.8%、塩釜所 5.8%、大河原所 5.6%、古川所が 5.0%となっている。【図 3、別表 2】

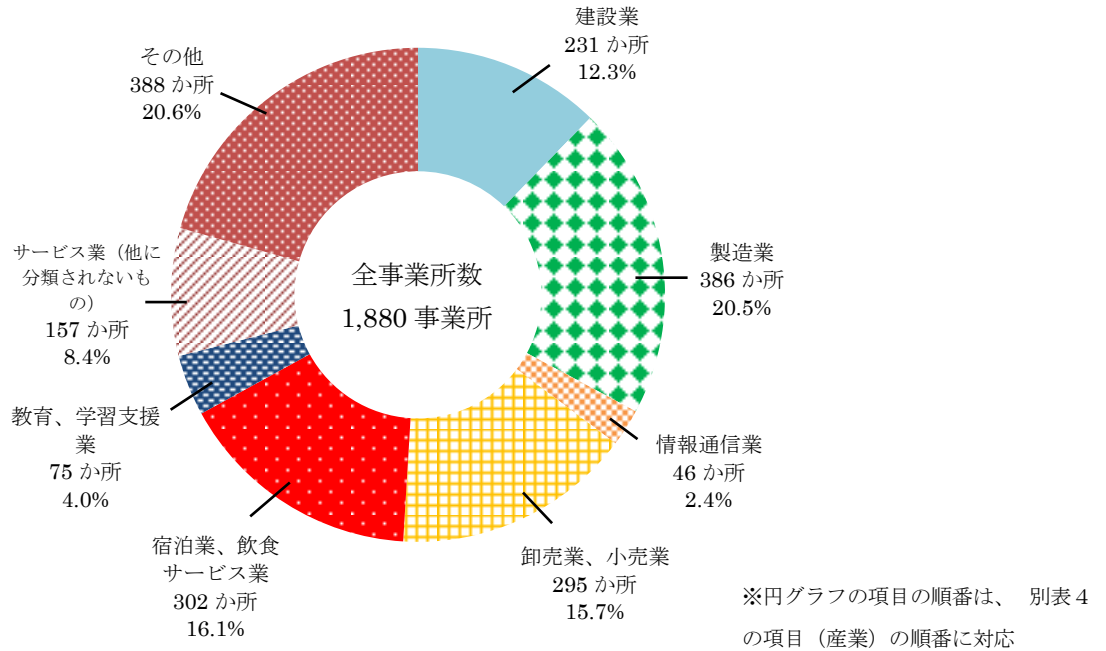
図 3 地域別外国人雇用事業所の割合



3 G7/8等とは、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

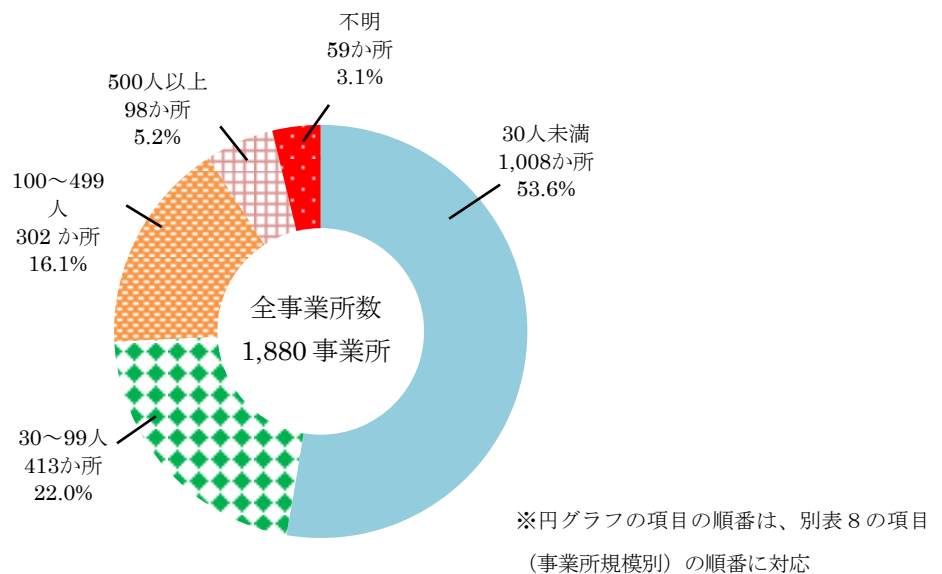
(2) 産業別にみると、「製造業」が 20.5%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 16.1%、「卸売業、小売業」が 15.7%、「建設業」が 12.3%となっている。【図 4、別表 4、参考-2】

図 4 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 53.6%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30~99 人」規模の事業所では、前年同期比で 12.8%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図 5、別表 8、参考-3】

図 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合





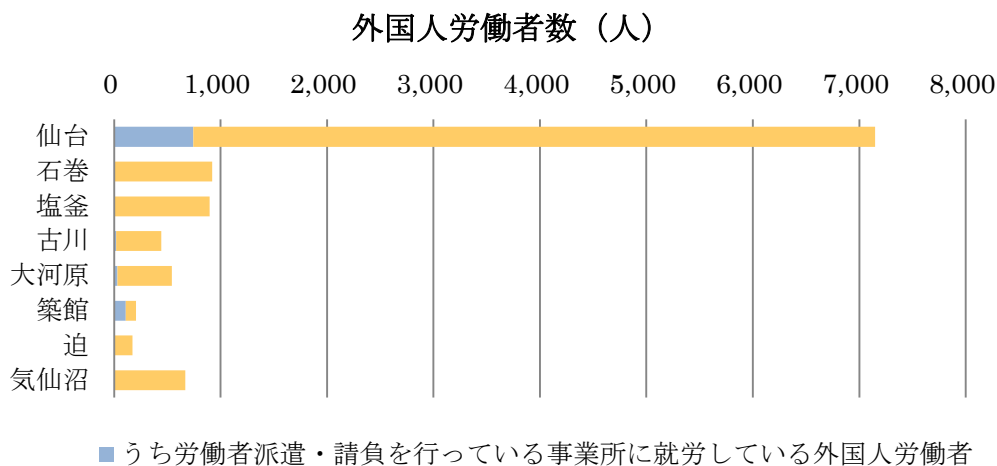
#### 4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 地域別にみると、仙台所が 65.0%を占め、次いで石巻所 8.4%、塩釜所 8.2%となっている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、築館所が 52.7%、仙台所が 10.4%となっている。

【図 6、別表 2】

図 6 地域別外国人労働者数



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのが古川所 20.9%、仙台所 19.7%、「技能実習」の割合が高いのは石巻所 86.0%、気仙沼所 80.9%、築館所 72.5%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは仙台所 45.9%、塩釜所 25.3%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大河原所 22.9%、迫所 20.3%、仙台所 19.5%となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 37.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.2%、「教育、学習支援業」が 9.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 8.6%となっている。【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の 44.6%に当たる 424 人、「製造業」では、同 3.9%にあたる 164 人となっている。【図 7-2、別表 4】

図 7-1 産業別外国人労働者の割合

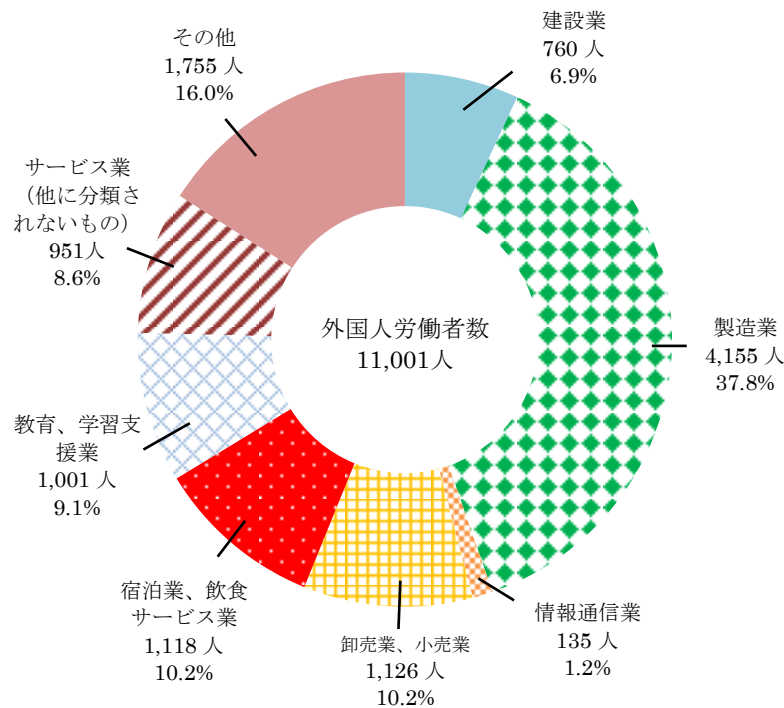
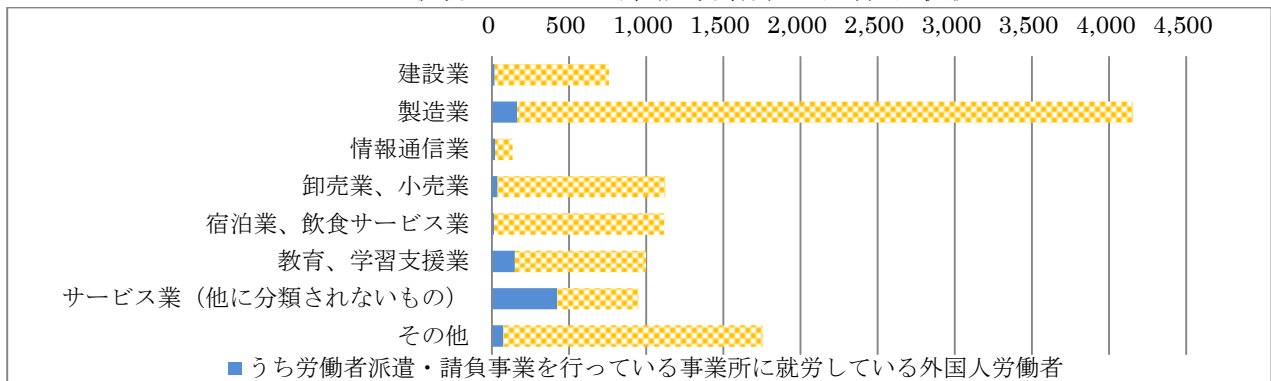


図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 地域別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に塩釜所と築館所はそれぞれ 86.4%、81.6%と 8 割を超えている。仙台所は「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」の割合が高く、それぞれ 18.7%、15.0%、13.8%となっている。【別表 5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的在留資格」については、「教育、学習支援業」が 26.1%、「製造業」が 16.8%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 65.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 24.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 14.6%となっている。【別表 6】

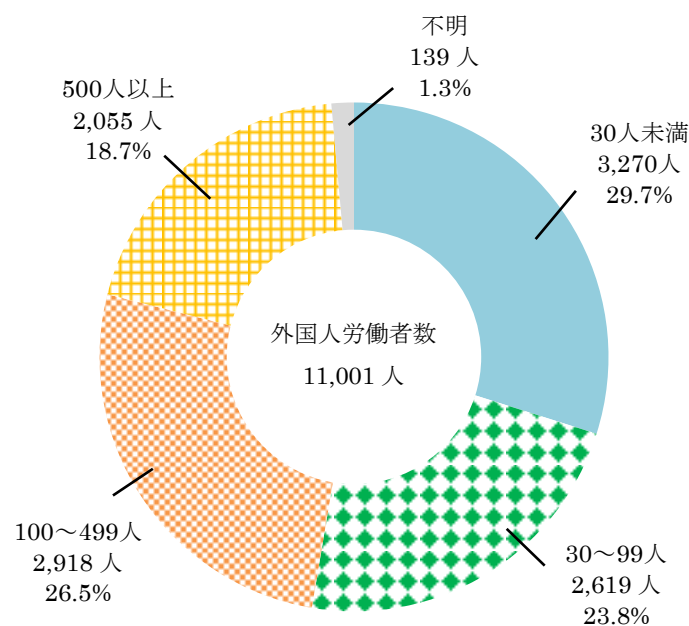
さらに、国籍別・産業別にみると、インドネシア、ネパール、ペルー、フィリピン、ベトナム、中国、ブラジル、韓国については、「製造業」がそれぞれ 56.0%、51.1%、47.1%、41.1%、39.4%、37.3%、34.0%、20.0%と最も高い割合を占める。G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 55.4%と最も高い割合を占めている。【別表 7】

(5) 事業所別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 29.7%を占めている。

外国人労働者数ほどの規模においても増加しており、特に、30~99 人規模事業所では前年同期比で 23.2%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図 8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表 8 の項目（事業所規模別）の順番に対応

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	11,001	1,746 (15.9%)	904 (8.2%)	98 (0.9%)	3,676 (33.4%)	3,557 (32.3%)	3,320 (30.2%)	1,924 (17.5%)	1,320 (12.0%)	433 (3.9%)	39 (0.4%)	132 (1.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,624 【23.9%】	452 (17.2%)	265 (10.1%)	11 (0.4%)	795 (30.3%)	649 (24.7%)	563 (21.5%)	717 (27.3%)	528 (20.1%)	118 (4.5%)	28 (1.1%)	43 (1.6%)	0 (0.0%)
韓国	419 【3.8%】	142 (33.9%)	67 (16.0%)	8 (1.9%)	1 (0.2%)	44 (10.5%)	43 (10.3%)	224 (53.5%)	170 (40.6%)	45 (10.7%)	2 (0.5%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	701 【6.4%】	43 (6.1%)	15 (2.1%)	8 (1.1%)	217 (31.0%)	8 (1.1%)	6 (0.9%)	425 (60.6%)	306 (43.7%)	64 (9.1%)	1 (0.1%)	54 (7.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,246 【29.5%】	182 (5.6%)	142 (4.4%)	21 (0.6%)	1,742 (53.7%)	1,258 (38.8%)	1,229 (37.9%)	43 (1.3%)	13 (0.4%)	28 (0.9%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,291 【11.7%】	108 (8.4%)	99 (7.7%)	12 (0.9%)	4 (0.3%)	1,160 (89.9%)	1,070 (82.9%)	7 (0.5%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	678 【6.2%】	24 (3.5%)	13 (1.9%)	20 (2.9%)	577 (85.1%)	31 (4.6%)	29 (4.3%)	26 (3.8%)	17 (2.5%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	50 【0.5%】	4 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.0%)	2 (4.0%)	44 (88.0%)	27 (54.0%)	13 (26.0%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)	0 (0.0%)
ペルー	17 【0.2%】	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	13 (76.5%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	726 【6.6%】	481 (66.3%)	148 (20.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	20 (2.8%)	17 (2.3%)	218 (30.0%)	127 (17.5%)	89 (12.3%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	387 【3.5%】	279 (72.1%)	106 (27.4%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)	4 (1.0%)	102 (26.4%)	56 (14.5%)	46 (11.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	84 【0.8%】	46 (54.8%)	11 (13.1%)	3 (3.6%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	33 (39.3%)	18 (21.4%)	15 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,249 【11.4%】	307 (24.6%)	155 (12.4%)	11 (0.9%)	340 (27.2%)	384 (30.7%)	360 (28.8%)	207 (16.6%)	119 (9.5%)	65 (5.2%)	6 (0.5%)	17 (1.4%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
宮城県計	1,880	113 [6.0]	100.0	11,001	909 [8.3]	100.0
1 仙台公共職業安定所	1,235	89 [7.2]	65.7	7,149	744 [10.4]	65.0
2 石巻公共職業安定所	185	2 [1.1]	9.8	922	5 [0.5]	8.4
3 塩釜公共職業安定所	109	- [0.0]	5.8	897	- [0.0]	8.2
4 古川公共職業安定所	94	12 [12.8]	5.0	444	20 [4.5]	4.0
5 大河原公共職業安定所	106	3 [2.8]	5.6	541	31 [5.7]	4.9
6 築館公共職業安定所	36	7 [19.4]	1.9	207	109 [52.7]	1.9
7 迫公共職業安定所	28	- [0.0]	1.5	172	- [0.0]	1.6
8 気仙沼公共職業安定所	87	- [0.0]	4.6	669	- [0.0]	6.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者 等	うち永住者 の配偶者 等		うち定住者
宮城県計	11,001	1,746 (15.9)	904	98 (0.9)	3,676 (33.4)	3,557 (32.3)	3,320	1,924 (17.5)	1,320	433	39	132	0
1 仙台公共職業安定所	7,149	1,405 (19.7)	729	68 (1.0)	1,003 (14.0)	3,282 (45.9)	3,080	1,391 (19.5)	957	302	23	109	0
2 石巻公共職業安定所	922	41 (4.4)	20	9 (1.0)	793 (86.0)	5 (0.5)	-	74 (8.0)	42	25	4	3	0
3 塩釜公共職業安定所	897	41 (4.6)	27	2 (0.2)	533 (59.4)	227 (25.3)	199	94 (10.5)	42	39	7	6	0
4 古川公共職業安定所	444	93 (20.9)	27	2 (0.5)	268 (60.4)	3 (0.7)	3	78 (17.6)	51	22	1	4	0
5 大河原公共職業安定所	541	93 (17.2)	74	3 (0.6)	288 (53.2)	33 (6.1)	33	124 (22.9)	99	17	3	5	0
6 築館公共職業安定所	207	17 (8.2)	8	1 (0.5)	150 (72.5)	1 (0.5)	1	38 (18.4)	28	7	1	2	0
7 迫公共職業安定所	172	20 (11.6)	4	11 (6.4)	100 (58.1)	6 (3.5)	4	35 (20.3)	30	3	-	2	0
8 気仙沼公共職業安定所	669	36 (5.4)	15	2 (0.3)	541 (80.9)	-	-	90 (13.5)	71	18	-	1	0

注1： ( ) の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,880	113 [6.0]	100.0	11,001	909 [8.3]	100.0
A 農業、林業	28	1 [3.6]	1.5	102	3 [2.9]	0.9
うち 農業	28	1 [3.6]	1.5	102	3 [2.9]	0.9
B 漁業	30	0 [0.0]	1.6	118	0 [0.0]	1.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
D 建設業	231	7 [3.0]	12.3	760	19 [2.5]	6.9
E 製造業	386	17 [4.4]	20.5	4,155	164 [3.9]	37.8
うち 食料品製造業	224	5 [2.2]	11.9	3,265	138 [4.2]	29.7
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	23	3 [13.0]	1.2	150	15 [10.0]	1.4
うち 金属製品製造業	21	0 [0.0]	1.1	115	0 [0.0]	1.0
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.3	14	0 [0.0]	0.1
うち 電気機械器具製造業	27	0 [0.0]	1.4	194	0 [0.0]	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	14	1 [7.1]	0.7	66	3 [4.5]	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	46	6 [13.0]	2.4	135	22 [16.3]	1.2
H 運輸業、郵便業	52	4 [7.7]	2.8	588	12 [2.0]	5.3
I 卸売業、小売業	295	5 [1.7]	15.7	1,126	39 [3.5]	10.2
J 金融業、保険業	10	0 [0.0]	0.5	13	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	15	1 [6.7]	0.8	49	2 [4.1]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	50	7 [14.0]	2.7	297	55 [18.5]	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	302	6 [2.0]	16.1	1,118	15 [1.3]	10.2
うち 宿泊業	40	1 [2.5]	2.1	101	4 [4.0]	0.9
うち 飲食店	261	5 [1.9]	13.9	1,016	11 [1.1]	9.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	50	2 [4.0]	2.7	134	2 [1.5]	1.2
O 教育、学習支援業	75	6 [8.0]	4.0	1,001	151 [15.1]	9.1
P 医療、福祉	110	1 [0.9]	5.9	212	1 [0.5]	1.9
うち 医療業	33	0 [0.0]	1.8	83	0 [0.0]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	77	1 [1.3]	4.1	129	1 [0.8]	1.2
Q 複合サービス事業	6	0 [0.0]	0.3	11	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	157	50 [31.8]	8.4	951	424 [44.6]	8.6
うち 自動車整備業	12	0 [0.0]	0.6	32	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	27	16 [59.3]	1.4	145	109 [75.2]	1.3
うち その他の事業サービス業	83	33 [39.8]	4.4	691	313 [45.3]	6.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	33	0 [0.0]	1.8	222	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



## 【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

平成30年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
宮城県計	11,001	760	6.9	4,155	37.8	135	1.2	1,126	10.2	1,118	10.2	1,001	9.1	212	1.9	951	8.6
仙台公共職業安定所	7,149	492	6.9	1,339	18.7	133	1.9	912	12.8	1,072	15.0	986	13.8	123	1.7	876	12.3
石巻公共職業安定所	922	53	5.7	631	68.4	1	0.1	61	6.6	7	0.8	6	0.7	12	1.3	12	1.3
塩釜公共職業安定所	897	42	4.7	775	86.4	1	0.1	36	4.0	14	1.6	4	0.4	4	0.4	5	0.6
古川公共職業安定所	444	65	14.6	255	57.4	-	0.0	29	6.5	2	0.5	3	0.7	27	6.1	12	2.7
大河原公共職業安定所	541	45	8.3	368	68.0	-	0.0	11	2.0	11	2.0	2	0.4	13	2.4	36	6.7
築館公共職業安定所	207	10	4.8	169	81.6	-	0.0	7	3.4	-	0.0	-	0.0	5	2.4	1	0.5
迫公共職業安定所	172	19	11.0	90	52.3	-	0.0	40	23.3	-	0.0	-	0.0	5	2.9	6	3.5
気仙沼公共職業安定所	669	34	5.1	528	78.9	-	0.0	30	4.5	12	1.8	-	0.0	23	3.4	3	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	11,001	760	6.9	4,155	37.8	135	1.2	1,126	10.2	1,118	10.2	1,001	9.1	212	1.9	951	8.6
①専門的・技術的分野の在留資格	1,746	84	4.8	294	16.8	75	4.3	106	6.1	145	8.3	456	26.1	27	1.5	136	7.8
うち技術・人文知識・国際業務	904	70	7.7	189	20.9	61	6.7	99	11.0	110	12.2	121	13.4	7	0.8	130	14.4
②特定活動	98	23	23.5	19	19.4	2	2.0	7	7.1	10	10.2	4	4.1	12	12.2	15	15.3
③技能実習	3,676	571	15.5	2,405	65.4	-	0.0	272	7.4	18	0.5	-	0.0	-	0.0	133	3.6
④資格外活動	3,557	2	0.1	976	27.4	19	0.5	539	15.2	753	21.2	271	7.6	25	0.7	386	10.9
うち留学	3,320	1	0.0	900	27.1	16	0.5	507	15.3	718	21.6	260	7.8	23	0.7	341	10.3
⑤身分に基づく在留資格	1,924	80	4.2	461	24.0	39	2.0	202	10.5	192	10.0	270	14.0	148	7.7	281	14.6
うち永住者	1,320	48	3.6	299	22.7	28	2.1	139	10.5	118	8.9	191	14.5	117	8.9	203	15.4
うち日本人の配偶者等	433	20	4.6	98	22.6	9	2.1	47	10.9	52	12.0	75	17.3	26	6.0	51	11.8
うち永住者の配偶者等	39	2	5.1	15	38.5	-	0.0	2	5.1	5	12.8	1	2.6	-	0.0	9	23.1
うち定住者	132	10	7.6	49	37.1	2	1.5	14	10.6	17	12.9	3	2.3	5	3.8	18	13.6
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	11,001	909	8.3	760	6.9	4,155	37.8	135	1.2	1,126	10.2	1,118	10.2	1,001	9.1	212	1.9	951	8.6
中国 (香港等を含む)	2,624	180	6.9	115	4.4	979	37.3	55	2.1	335	12.8	300	11.4	295	11.2	73	2.8	204	7.8
韓国	419	42	10.0	11	2.6	84	20.0	13	3.1	42	10.0	37	8.8	78	18.6	32	7.6	76	18.1
フィリピン	701	62	8.8	19	2.7	288	41.1	3	0.4	95	13.6	24	3.4	24	3.4	65	9.3	79	11.3
ベトナム	3,246	244	7.5	390	12.0	1,280	39.4	12	0.4	422	13.0	366	11.3	20	0.6	5	0.2	325	10.0
ネパール	1,291	117	9.1	9	0.7	660	51.1	8	0.6	118	9.1	235	18.2	5	0.4	3	0.2	119	9.2
インドネシア	678	15	2.2	128	18.9	380	56.0	-	0.0	14	2.1	18	2.7	11	1.6	10	1.5	7	1.0
ブラジル	50	6	12.0	1	2.0	17	34.0	-	0.0	7	14.0	2	4.0	6	12.0	1	2.0	9	18.0
ペルー	17	1	5.9	1	5.9	8	47.1	-	0.0	1	5.9	-	0.0	3	17.6	-	0.0	3	17.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	726	129	17.8	6	0.8	17	2.3	25	3.4	11	1.5	5	0.7	402	55.4	6	0.8	22	3.0
うちアメリカ	387	85	22.0	3	0.8	9	2.3	13	3.4	3	0.8	1	0.3	240	62.0	1	0.3	7	1.8
うちイギリス	84	15	17.9	1	1.2	1	1.2	-	0.0	-	0.0	-	0.0	53	63.1	-	0.0	5	6.0
その他	1,249	113	9.0	80	6.4	442	35.4	19	1.5	81	6.5	131	10.5	157	12.6	17	1.4	107	8.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮城労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		1,880	113 [6.0]	100.0	11,001	909 [8.3]	100.0	5.9	8.0
事業所労働者数	30人未満	1,008	23 [2.3]	53.6	3,270	159 [4.9]	29.7	3.2	6.9
	30~99人	413	33 [8.0]	22.0	2,619	240 [9.2]	23.8	6.3	7.3
	100~499人	302	39 [12.9]	16.1	2,918	237 [8.1]	26.5	9.7	6.1
	500人以上	98	17 [17.3]	5.2	2,055	272 [13.2]	18.7	21.0	16.0
	不明	59	1 [1.7]	3.1	139	1 [0.7]	1.3	2.4	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

## [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

### [参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>1,065</b>	6.2%	<b>1,209</b>	13.5%	<b>1,372</b>	13.5%	<b>1,698</b>	23.8%	<b>1,880</b>	10.7%
派遣・請負	78	-17.9%	79	1.3%	84	6.3%	95	13.1%	113	18.9%
<b>外国人労働者数</b>	<b>5,272</b>	6.8%	<b>6,355</b>	20.5%	<b>7,804</b>	22.8%	<b>9,337</b>	19.6%	<b>11,001</b>	17.8%
派遣・請負	950	24.8%	1,115	17.4%	1,227	10.0%	744	-39.4%	909	22.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

## [参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	
事業所総数	1,065	6.2%	1,209	13.5%	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%
建設業	98	38.0%	134	36.7%	156	16.4%	214	37.2%	231	7.9%
製造業	256	6.7%	282	10.2%	315	11.7%	361	14.6%	386	6.9%
情報通信業	23	0.0%	23	0.0%	28	21.7%	42	50.0%	46	9.5%
卸売業、小売業	163	10.9%	185	13.5%	212	14.6%	266	25.5%	295	10.9%
宿泊業、飲食サービス業	160	4.6%	181	13.1%	201	11.0%	263	30.8%	302	14.8%
教育、学習支援業	62	-3.1%	64	3.2%	66	3.1%	74	12.1%	75	1.4%
医療、福祉	52	-10.3%	60	15.4%	82	36.7%	104	26.8%	110	5.8%
サービス業（他に分類されないもの）	86	-8.5%	99	15.1%	110	11.1%	131	19.1%	157	19.8%
その他	165	7.8%	181	9.7%	202	11.6%	243	20.3%	278	14.4%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	1,065	6.2%	1,209	13.5%	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%
30人未満	553	9.9%	636	15.0%	701	10.2%	894	27.5%	1,008	12.8%
30～99人	248	7.4%	282	13.7%	324	14.9%	366	13.0%	413	12.8%
100～499人	205	-2.4%	222	8.3%	239	7.7%	283	18.4%	302	6.7%
500人以上	58	-1.7%	66	13.8%	78	18.2%	91	16.7%	98	7.7%
不明	1	-	3	200.0%	30	900.0%	64	113.3%	59	-7.8%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	5,272	6.8%	6,355	20.5%	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%
中国（香港等を含む）	2,303	2.7%	2,426	5.3%	2,510	3.5%	2,543	1.3%	2,624	3.2%
韓国	287	-5.6%	291	1.4%	358	23.0%	409	14.2%	419	2.4%
フィリピン	329	1.9%	368	11.9%	483	31.3%	609	26.1%	701	15.1%
ベトナム	795	-	1,086	36.6%	1,668	53.6%	2,449	46.8%	3,246	32.5%
ネパール	381	-	870	128.3%	1,106	27.1%	1,181	6.8%	1,291	9.3%
インドネシア	-	-	-	-	-	-	-	-	678	-
ブラジル	33	-21.4%	40	21.2%	45	12.5%	50	11.1%	50	0.0%
ペルー	14	-22.2%	15	7.1%	19	26.7%	19	0.0%	17	-10.5%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	510	-22.7%	533	4.5%	603	13.1%	681	12.9%	726	6.6%
うちアメリカ	253	-22.2%	290	14.6%	299	3.1%	372	24.4%	387	4.0%
うちイギリス	67	-31.6%	57	-14.9%	70	22.8%	74	5.7%	84	13.5%
その他	620	-53.9%	726	17.1%	1,012	39.4%	1,396	37.9%	1,249	-10.5%

注1：各年10月末現在。

注2：ベトナム、ネパールは平成26年10月末現在分から、インドネシアは平成30年10月末現在分から公表。



[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
<b>外国人労働者総数</b>	<b>5,272</b>	6.8%	<b>6,355</b>	20.5%	<b>7,804</b>	22.8%	<b>9,337</b>	19.6%	<b>11,001</b>	17.8%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>966</b>	-15.1%	<b>1,057</b>	9.4%	<b>1,339</b>	26.7%	<b>1,567</b>	17.0%	<b>1,746</b>	11.4%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	457	-	576	26.0%	746	29.5%	904	21.2%
うち技術	100	14.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	270	-12.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>特定活動</b>	<b>23</b>	-4.2%	<b>24</b>	4.3%	<b>40</b>	66.7%	<b>68</b>	70.0%	<b>98</b>	44.1%
<b>技能実習</b>	<b>1,230</b>	24.2%	<b>1,592</b>	29.4%	<b>2,234</b>	40.3%	<b>2,919</b>	30.7%	<b>3,676</b>	25.9%
<b>資格外活動</b>	<b>1,795</b>	20.0%	<b>2,306</b>	28.5%	<b>2,613</b>	13.3%	<b>2,994</b>	14.6%	<b>3,557</b>	18.8%
うち留学	1,686	21.8%	2,159	28.1%	2,429	12.5%	2,796	15.1%	3,320	18.7%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>1,258</b>	-2.3%	<b>1,376</b>	9.4%	<b>1,578</b>	14.7%	<b>1,789</b>	13.4%	<b>1,924</b>	7.5%
うち永住者	838	2.6%	947	13.0%	1,101	16.3%	1,232	11.9%	1,320	7.1%
うち日本人の配偶者	289	-8.5%	289	0.0%	318	10.0%	376	18.2%	433	15.2%
うち永住者の配偶者	25	8.7%	29	16.0%	29	0.0%	31	6.9%	39	25.8%
うち定住者	106	-19.1%	111	4.7%	130	17.1%	150	15.4%	132	-12.0%
<b>不明</b>	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-

注：各年10月末現在。